

令和3年度（2021年度）
熊本県情報化施策実施計画

令和3年（2021年）8月

熊 本 県

1 はじめに

本県における情報化施策を総合的かつ計画的に推進するため、本年3月に「熊本県情報化推進計画」（以下、「推進計画」と言う。）を策定しました。

「令和3年度（2021年度）熊本県情報化施策実施計画」は、推進計画に基づき、「県民誰もがICTの恩恵を享受し、安全安心便利なくらしができる超スマート社会くまもとの実現」に向けて全庁一丸となって地域や行政のデジタル化の取組みを着実に進めていくため、推進計画の施策体系に基づき、令和3年度（2021年度）に実施する事業の内容を明示したものです。

知事部局、警察本部、企業局、教育庁で構成される「熊本県高度情報化推進本部」を通じて、各施策の進行管理を行います。

2 令和3年度（2021年度）における情報化施策体系及び事業

1 安全・安心・便利で創造性豊かな社会の実現

(1) ICT を利活用するための環境整備

施策	事業名	予算額 (千円)	担当課
①ICTインフラの整備推進	ICTインフラ整備促進事業（通信インフラ）	—	情報政策課
②オープンデータ等のデータ利活用の推進	行政デジタル化推進事業（オープンデータ）	280	情報政策課
	土地利用対策事業	171	地域振興課
	「環境立県・くまもと」による情報発信	621	環境立県推進課
	メール配信による大気環境情報の提供	8,672	環境保全課
	くまもと県民交流館管理運営事業	626	男女参画・協働推進課
③行政手続の3レスの推進（ペーパーレス・キャッシュレス・ハンコレス）	行政デジタル化推進事業（行政手続オンライン化）	10,296	情報政策課
	補助金システム運用費（小規模事業対策事務費）	313	商工振興金融課
	新総合財務会計システム構築事業	22,176	会計課
	総合財務会計システム管理事業	59,446	会計課
	外国人観光客等受入態勢整備事業	—	県立美術館
④マイナンバー制度の活用	マイナンバーカードの普及啓発	1,364	市町村課
	個人番号カード利用環境整備事業	4,388	情報政策課
	電子自治体推進事業	12,606	情報政策課
計		120,959	

(2) 県民が便利に暮らせるまち

施策	事業名	予算額 (千円)	担当課
⑤【地域】ICT等を活用した持続可能な地域づくり	集落サポートプロジェクト事業	10,000	地域振興課
	移住定住促進事業	28,354	地域振興課
⑥【子育て】子育て支援の充実	「くまもとスタイル」子育て推進事業	4,629	子ども未来課
⑦【医療】くまもとメディカルネットワークの構築推進	地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業	370,342	医療政策課
⑧【生活】ICTを活用した消費者問題対応力強化	ICTを活用した市町村支援事業	2,714	消費生活課
⑨【教育】ICTの活用による魅力ある学校づくり	熊本県教育情報化推進事業（ICT環境・活用体制整備）	701,163	教育政策課
	県立学校ICT環境整備事業	—	教育政策課
	キャリアプランニング推進事業	330	高校教育課
⑩【安全・安心】安全安心なICT利用の促進	少年保護育成条例実施事業（条例内容啓発）	624	くらしの安全推進課
	ゆっぴー安心メール	726	生活安全企画課(県警)
	犯罪マップ情報提供システム	—	生活安全企画課(県警)
	インターネットWeb会議システムを活用した非行防止教室等の開催	—	生活安全企画課(県警)
	サイバー犯罪被害防止対策の推進	55	サイバー犯罪対策課(県警)
計		1,118,937	

(3) 企業や事業者が創造性を発揮できるまち

施策	事業名	予算額 (千円)	担当課
⑪【介護】介護職員の負担軽減や業務効率化	熊本県介護職員勤務環境改善支援（介護ロボット・ICT）事業	106,940	高齢者支援課
⑫【産業】地場企業の生産性・競争力向上の実現	テレワーク推進体制強化事業	5,238	労働雇用創生課
	第4次産業革命推進事業	49,800	産業支援課
	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	54,264	産業支援課
⑬【地域】eスポーツによる地域活力創造	eスポーツによる地域活力創造プロジェクト	—	観光交流政策課
⑭【観光】スマートツーリズム等の推進	デジタルマーケティング事業	52,000	観光企画課
	スマート観光交通体系構築推進事業	28,000	観光企画課
	顔認証システムの導入による顔パス観光の実現	10,391	観光企画課
	スマート観光提案型システム構築事業	16,000	観光企画課
	新型コロナウイルス感染症からの観光経済復旧復興事業	11,200	観光振興課
	県産品販路回復支援事業（ECサイト応援事業）	19,400	販路拡大ビジネス課
	e-コマースの強化による雇用創出事業	8,000	販路拡大ビジネス課
⑮【農林水産業】スマート農林水産業の着実な展開	スマート農業普及推進事業	41,755	農業技術課
	新たな野菜産地営農体系構築事業（栽培データを活用したスイカ産地力強化）	8,956	農産園芸課
	熊本型放牧高度化支援事業	14,050	畜産課
	スマート農業実践による就農促進事業	2,780	農業大学校
	熊本県森林情報共有システム構築事業	5,679	森林整備課
	林業イノベーション現場実装推進事業	15,567	森林整備課
	スマート養殖業技術開発事業	26,000	水産振興課
	スマート沿岸漁業推進事業	7,560	水研センター
⑯【建設】公共土木施設の管理等の効率化	CALS/EC事業（施設管理データベースシステムの構築事業）	30,000	土木技術管理課
計		513,580	

(4) 災害や危機に強いまち

施策	事業名	予算額 (千円)	担当課
⑰HP、SNS等の活用によるスマート防災の推進	防災・震度情報システム管理費（防災情報共有システムの維持経費）	24,634	危機管理防災課
⑱ネットワークの強靱化	ICTインフラ整備促進事業（強靱化）	—	情報政策課
	災害に強いネットワークの整備	2,485	情報管理課(県警)
計		27,119	

(5) ICT活用による「令和2年7月豪雨からの復旧・復興プラン」の推進

復旧・復興プランの実現に向けて、今年度においても、あらゆる情報通信技術を活用し、復旧・復興プランと熊本県情報化推進計画に基づく施策を一体となって推進していきます。

2 デジタル行政の実現

(1) 先端技術やデータ利活用による高度化された行政

施策	事業名	予算額 (千円)	担当課
⑱庁内の業務プロセス改革・データ利活用の推進	ICTを活用した働き方改革等推進事業（ペーパーレス会議事業）	42,942	情報政策課
	文書管理システム再構築事業	165,147	県政情報文書課
	ICTを活用した働き方改革等推進事業（無線LAN整備事業）	179,559	情報政策課
	庁内情報基盤管理運営事業（PC軽量化）	17,010	情報政策課
	ICTを活用した働き方改革等推進事業（業務プロセス改革推進事業）	10,941	情報政策課
	統計データ利活用推進事業	696	統計調査課
⑳行政手続の3レスの推進（ペーパーレス・キャッシュレス・ハンコレス）（再掲）	行政デジタル化推進事業（行政手続オンライン化）（再掲）	10,296	情報政策課
	補助金システム運用費（小規模事業対策事務費）（再掲）	313	商工振興金融課
	新総合財務会計システム構築事業（再掲）	22,176	会計課
	総合財務会計システム管理事業（再掲）	59,446	会計課
㉑県・市町村システム等の共同利用の推進	電子自治体推進事業（電子申請受付サービス）	12,606	情報政策課
	行政業務支援システム共同運用事業	22,373	情報政策課
	電子自治体推進事業（共同利用型AIチャットボット）	8,250	情報政策課
	自治体情報セキュリティクラウド共同運用事業	35,562	情報政策課
㉒市町村の行政手続オンライン化やシステムの標準化支援	電子自治体推進事業（電子申請受付サービス）（再掲）	12,606	情報政策課
	行政デジタル化推進事業（市町村）	1,000	情報政策課
計		600,923	

※㉒再掲分除く

(2) 職員が創造する価値を最大化できる行政

施策	事業名	予算額 (千円)	担当課
㉓県庁・学校・警察の働き方改革	ICTを活用した働き方改革推進事業（オンライン会議システム運用事業）	89,272	情報政策課
	ICTを活用した働き方改革推進事業（テレワーク事業）	208,000	情報政策課
	熊本県教育情報化推進事業（校務情報化）	226,083	教育政策課
	熊本県警察情報化推進事業	1,848	情報管理課(県警)
	県立学校学校徴収金等経費	13,861	学校人事課
㉔業務システムの最適化	電子県庁構築事業（統合仮想化基盤）	99,126	情報政策課
	交通法令違反情報管理システムの構築	110,000	交通指導課(県警) 運転免許課(県警) 情報管理課(県警)
	運転免許情報システムの共通基盤システムへの移行	—	運転免許課(県警)
㉕セキュリティの確保	電子県庁構築事業（情報セキュリティ対策）	27,028	情報政策課
計		775,218	

(3) 災害や危機に強い行政

施策	事業名	予算額 (千円)	担当課
㊸ネットワークの強靱化	防災情報通信基盤事業（防災情報通信強靱化事業）	26,974	危機管理防災課
	熊本県総合行政ネットワーク管理運営事業（幹線及び支線（県内分）通信回線サービス）	31,735	情報政策課
計		58,709	

3 令和3年度（2021年度）における各施策の内容

1 安全・安心・便利で創造性豊かな社会の実現

(1) ICTを活用するための環境整備

①ICTインフラの整備促進

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
ICTインフラ整備 促進事業（通信インフラ）	<ul style="list-style-type: none"> 県内における携帯電話エリアの不感地域や光ファイバの未整備地域解消に向け、国の補助制度を活用するなど、関係機関と連携して整備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話エリア及び光ファイバ等については、国の補助制度を活用するなど、関係機関と連携して整備を進める。 特に携帯電話エリアについては、居住エリア以外の道路や観光地等人の往来のあるエリアの整備を促進することとしている。 市町村において情報通信インフラの整備が進むよう関係機関と連携を図る。 	—	情報政策課

②オープンデータ等のデータ利活用の推進

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
行政デジタル化推進事業（オープンデータ）	<ul style="list-style-type: none"> 行政のオープンデータ化を進め、社会へ流通させることで、企業や住民等様々な主体でのデータ利活用を促し、もって地域の課題解決や産業の活性化に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> オープンデータの拡大を図るため、庁内や市町村向けの研修会を開催する。 	280	情報政策課
土地利用対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 地価調査及び地価公示の結果は土地取引価格に対する指標となるものであり、これを熊本県地価情報スクロール地図システムにより公表し行政サービスの向上を図ることを目的とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年地価調査結果並びに令和4年地価公示結果について、広く県民に情報提供する。 	171	地域振興課
「環境立県・くまもと」による情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 「環境立県・くまもと」ウェブサイトにより県民等へ情報発信を行い、地下水保全、地球温暖化など環境問題に対する県民の関心を高め、県内における環境保全活動を広げる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「環境立県・くまもと」は、「水の国くまもと」、「地球温暖化対策」、「環境センター」の3つのコンテンツにより構成されている。各コンテンツを活用し、県民等への情報発信を積極的に行う。 	621	環境立県推進課

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
メール配信による 大気環境情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・県民に大気環境に係る安心・安全を提供するため、大気環境常時監視情報のリアルタイム公表及びメールサービス登録者への注意報発令等の即時情報提供を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大気環境情報メールサービスの周知 報道機関や関係機関（市町村、関係事業所及び国）等を通じて当該メールサービスの周知を図り、県民へ登録を呼びかける。 ・メール登録者を対象とした伝達訓練の実施 注意報発令などを迅速かつ適切に行えるよう、光化学スモッグ注意報等発令伝達訓練を行い、体制及び当該システムの確認を行う。 	8,672	環境保全課
くまもと県民交流館 管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・くまもと県民交流館（パレア）のホームページを平成30年度（2018年度）にリニューアルしており、今後もホームページの閲覧数を増やす取組みを行い、県民の社会貢献活動等の促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症によるパレアの臨時休館などの情報について、迅速な記事掲載（情報提供）を行う。 ・ウェブサイト内や他のサイトとのリンクにより、県民が関連した情報を閲覧しやすい環境整備を行う。 	626	男女参画・協働推進課

③行政手続の3レスの推進（ペーパーレス・キャッシュレス・ハンコレス）

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
行政デジタル化推進事業（行政手続オンライン化）	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内の行政手続のオンライン化を推進するため、対象手続の調査及び具体的な個別手続のオンライン化を行う。 ・また、市町村の行政手続のオンライン化に向けた支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県が所管する行政手続（県民・事業者等からの申請等）について、先行例として一連の手続をオンライン化し、事例集の作成及び他手続への展開を行う。 ・また、市町村の手続オンライン化を支援するため、電子申請システムの操作研修やオンライン化に当たって意識すべき事項等を周知する研修を行う。 	10,296	情報政策課
補助金システム運用費（事業：小規模事業対策事務費）	<ul style="list-style-type: none"> ・国は省庁横断で補助金システム（Jグランツ）を運用・拡大しており、各自治体の補助金についても当該システムでの運用を開始している。 ・本システムを本県補助制度においても使用可能とすることで、県内民間事業者による申請コストの低減や、執行側（県）における形式チェック等の自動化による事務作業の低減とともに補助制度の効果分析等の効率化を目的とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「くまもと型小規模事業者経営発展支援事業補助金」の執行において当該システムを活用する。 ・上記補助金執行側における当該システムを使用するため、インターネット環境や操作端末の設置等の環境を整備する。 	313	商工振興金融課
新総合財務会計システム構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ・財務会計事務の抜本的な見直しを行うとともにペーパーレス、キャッシュレス、ハンコレスに対応し、財務会計事務の省力化、効率化を踏まえた新システムの構築を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・財務会計事務のあるべき姿について整理し、実現させる範囲と効果を取りまとめた新システム構築基本構想を策定する。 	22,176	会計課

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
総合財務会計システム管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計システムから印刷する使用料等の納入通知書を、コンビニエンスストアやスマートフォンアプリで収納できるようにする。このことにより、指定・収納代理金融機関窓口に出向かずに、また、営業時間外にも納付が可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 納入通知書へのバーコード追加と収納データを取り込むためのシステム改修を行い、キャッシュレス導入のためのテスト等準備を行う。 	59,446	会計課
外国人観光客等受入態勢整備事業	<ul style="list-style-type: none"> with (post) コロナ社会に向けての感染症防止対策、特に外国人や県内外からの観覧者の利便性向上のためにキャッシュレス決済を導入し、観覧者のニーズに対応するための受入態勢の整備を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス機器の整備及びキャッシュレス決済を運用するための指定代理納付者の決定を行う。 	—	県立美術館 総務企画課

④マイナンバー制度の活用

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
マイナンバーカードの普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード普及に向けて市町村と連携し、周知広報を強化する。 ・市町村におけるマイナンバーカードを使った住民票等のコンビニ交付サービスの導入に対する支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード普及に向けて、普及啓発素材（動画等）の作成を行い、市町村と連携し、県・市町村のホームページや広報誌等に掲載するなど、周知広報を強化していく。 ・また、コンビニ交付サービスの導入支援として、コンビニ交付関連説明会を開催する。 	1,364	市町村課
個人番号カード利用環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・国において、マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の拡大を図りつつ、個人消費を下支えするため、令和2年9月から実施されている「マイナンバーカードを活用したマイナポイントによる消費活性化策」に伴い、個人消費を下支えするため広報によるマイナポイント利用促進を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポイント事業実施期間が令和3年9月までとなっているため、事業周知のためのPR活動を行う。 	4,388	情報政策課
電子自治体推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携して、マイナンバーカードに搭載された本人認証機能を活用した行政手続のオンライン化を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「デジタルガバメント実行計画」に掲げるオンライン化促進対象手続きのオンライン化を進めるため、電子申請受付システムの操作研修や申請様式作成等の支援を行う。 	12,606	情報政策課

(2) 県民が便利に暮らせるまち

⑤【地域】ICT等を活用した持続可能な地域づくり

事業名	事業目的・内容	令和3年度(2021年度)取組計画	予算額(千円)	担当課
集落サポートプロジェクト事業	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎・山村等の条件不利地域では、少子高齢化が進み、日常生活や集落の維持が困難になっている。そのため、地域課題に応じた集落の維持・活性化に資する市町村の取組みを支援し、地域の課題解決を図る。特に、ICTやAIなどの先進技術を取り入れた取組みを重点的に支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題解決に向け、市町村が取り組む2事業程度を採択し、集落の維持・活性化を図る。特に、ICT等を活用した取組みを積極的に支援する。 	10,000	地域振興課
移住定住促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決と地域活性化を図るため、デジタル技術を活用した効果的な情報発信等、市町村と連携し、移住定住の促進に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住については、相談窓口設置や相談会の開催等の従来の取組みに加え、デジタル技術を活用した情報発信や移住希望者データベースによる移住希望者情報の管理等を行う。 	28,354	地域振興課

⑥【子育て】子育て支援の充実

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
<p>「くまもとスタイル」子育て推進事業</p>	<p>・企業や行政の「よかボス」だけでなく、地域の「よかボス」を増やして、社会のあたたかいまなざしで、だれもが結婚や子育てを支援する熊本を創り、結婚への機運の醸成を図る。</p> <p>※「よかボス倶楽部」とは、「よかボス企業」・市町村・県からなる協議体。「よかボス企業」は、企業や団体の代表者が、社員や職員の仕事だけでなく、結婚や子育てなど生活の充実を応援する「よかボス宣言」を行い、県が登録した企業</p>	<p>・「聞きなっせAI くまもとの子育て」について、現在登録者数6,221名であるが、今後3年間の第1子誕生の世帯における全ての世帯での登録を目指す。</p> <p>・また、鹿児島県をはじめ九州山口各県との共同利用による連携構築や九州連携で英語、中国語などの多言語対応、有人チャットへの連携を検討する。</p> <p>※「聞きなっせAI くまもとの子育て」… AI がLINE で、24 時間 365 日、就学未満の子どもの子育てのお尋ねに対応したり、「子育て応援の店」を教えてくれるシステム</p>	<p>4,629</p>	<p>子ども未来課</p>

⑦【医療】くまもとメディカルネットワークの構築推進

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
地域医療等情報 ネットワーク基盤 整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢社会の進展により、今後急増することが見込まれる医療や介護の需要に対応するため、限られた資源をより効率的に活用し、県民一人一人に質の高い医療や介護サービスを提供することが求められている。 ・そのため、ICTを活用し、県内の医療機関をはじめ、薬局、訪問看護ステーション、介護サービス施設・事業所など関係機関をネットワークでつなぎ、患者等の診療・調剤・介護等の情報を共有する「くまもとメディカルネットワーク」の構築を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本県医師会をはじめ、熊本大学病院や県、関係団体が連携の上、県下全域での医療・介護関係機関の加入・利用促進や、県民の参加促進を進める。 ・また、熊本県医師会において、センターサーバ更新と併せて、機能追加・見直し（救急搬送モード機能拡大や、利用施設による参加者の登録・追加機能等）を行う。 	370,342	医療政策課

⑧【生活】ICTを活用した消費者問題対応力強化

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
ICTを活用した市町村支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県と市町村間で、既存の民間ICTシステムを活用した消費者行政システム（テレビ電話システム又はテレビ会議システム）を構築するとともに、通信タブレットを配置し、市町村窓口の消費生活相談の支援及び、オンラインによる勉強会等を開催し市町村職員の相談対応力向上を図る。 ・新型コロナウイルス感染症拡大時や災害発生時において、市町村窓口での相談が困難となった場合に、オンラインにより県センターで相談を受ける等の支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村で対応困難なケース等について、県消費生活センターと市町村窓口、高齢者・障がい者宅等をオンラインでつなぎ、県消費生活相談員や弁護士等から助言を行うなど支援を実施する。また、市町村職員研修会をはじめ、弁護士会との勉強会などにおいて、市町村がオンラインで参加・開催可能な環境を構築する。 ・新型コロナウイルス感染症拡大時や災害発生時において、市町村窓口での相談が困難となった場合に、オンラインにより県センターで相談を受ける等の支援を行う。 	2,714	消費生活課

⑨【教育】ICTの活用による魅力ある学校づくり

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
熊本県教育情報化推進事業（ICT環境・活用体制整備）	<ul style="list-style-type: none"> ICT教育日本一を目指し、市町村とともに児童生徒1人1台端末等を始めとした子供たちの習熟度に応じた最適な学びの提供のためのICT環境を整備し、また、実証研究、教職員研修等を通じた、すべての教員のICTを活用した指導体制の整備や先進的な取組みを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 子供たち一人ひとりの習熟度に応じた最適な学びの提供のため、児童生徒1人1台端末の整備等により、県立学校のICT環境の整備を行う。 県内の教員に対してICT活用ガイドブックによる普及啓発や各種研修などを実施し、教員のICT活用指導力の向上と児童生徒の情報活用能力及びICT活用スキルの育成を図る。 	701,163	教育政策課
県立学校ICT環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 1人1台端末の整備に合わせて高速大容量の通信ネットワークを整備し、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校に生徒用及び教師用端末から直接無線（アクセスポイントの設置）でインターネットに接続できるよう校内LANを整備するとともに、特別支援学校の小中学部に生徒用端末の充電保管庫の整備を行う。 	—	教育政策課
キャリアプランニング推進事業	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップ受入先や職業講話の実績がある企業の情報について、本県全体で共有することができるデータベースシステムを公開し、運用する。 学校、生徒、保護者がインターンシップ等に関する企業情報を得やすくなることによる積極的なキャリア教育の実現を目的とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所検索のデータベースを活用し、インターンシップ体験率向上に向けて、本システムの活用を促すとともに、掲載企業の拡大を図っていく。 	330	高校教育課

⑩【安全・安心】安全安心なICT利用の促進

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
少年保護育成条例実施事業（条例内容啓発）	<ul style="list-style-type: none"> 少年の健全な育成を図るため、それを阻害するおそれのある行為を防止し、少年を保護することを目的に制定された「熊本県少年保護育成条例」の適正な運用を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> フィルタリング普及啓発チラシを11万部作成し、県下全ての小中高生・携帯販売店に配布する。 熊本県青少年育成県民会議と連携し、「あったか家族コンクール」の新部門として、「インターネットを安全に使うための家族のルール」をテーマに、「私たちの1か条」を募集する。 	624	くらしの安全推進課
ゆっぴー安心メール	<ul style="list-style-type: none"> 連続発生するおそれのある重要凶悪事件や子ども・女性・高齢者を対象とした犯罪、防犯パトロール等に有益な情報などを、会員に対してタイムリーにメール配信することにより、犯罪被害防止を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 電子メールを配信媒体として県民に必要なかつ有効な犯罪・防犯情報等をタイムリーに配信する。 	726	県警本部生活安全企画課
犯罪マップ情報提供システム	<ul style="list-style-type: none"> 県内で発生する身近な犯罪を地図にポイント表示又は分布表示したものを熊本県警察ホームページに公表し、地域の防犯活動に必要な情報を提供することで、地域における犯罪防止を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 空き巣、車上ねらい、盗撮等13罪種について、毎月1回事案情報を更新し、身近な犯罪に関する地図情報を提供する。 	—	県警本部生活安全企画課

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
インターネットWeb会議システムを活用した非行防止教室等の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において三密対策が求められる中、インターネットに起因する児童の犯罪被害・非行防止を目的に、インターネットWeb会議システムを活用し、警察施設と学校等をオンラインで結び、児童や保護者を対象とした非行防止教室等を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各警察署担当者に対してインターネットWeb会議システムを活用した講話実施要領を習得する実務研修を行った上で、オンライン形式の非行防止教室等を積極的に開催する。 	—	<p>県警本部 生活安全企画課</p>
サイバー犯罪被害防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバー空間の利用拡大に伴い増加が懸念されるサイバー犯罪被害を防止するため、オンライン会議システムを活用しながら、これまで以上に関係機関との連携を強化し、社会全体のセキュリティ意識の向上、サイバー犯罪被害防止講話等の広報啓発活動を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバーセキュリティ推進協議会、サイバー防犯ボランティア等の関係機関と連携しながら、安全安心なサイバー空間の利用を推進する。 	55	<p>県警本部 サイバー犯罪対策課</p>

(3) 企業や事業者が創造性を発揮できるまち

⑪【介護】介護職員の負担軽減や業務効率化

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
熊本県介護職員勤務環境改善支援 （介護ロボット・ICT）事業	・介護施設・事業所における勤務環境を改善し、介護職員の負担軽減、ケアの質の向上を図ることを目的に介護ロボット等の導入を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や関係団体と連携し、介護事業所に対し、介護ロボット・ICTの導入に向けた補助金制度の周知を図る。 ・セミナー等を利用し、介護ロボット・ICTの導入メリットについて啓発活動を実施する。 	106,940	高齢者支援課

⑫【産業】地場企業の生産性・競争力向上の実現

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
テレワーク推進体制強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症が拡大し、新しい生活様式への対応が求められる中、経済活動を継続する効果的な手法として注目されたテレワークの県内企業への導入を促進するため、アドバイザー派遣や多様な働き方の情報提供を行い、企業の事業継続性の確保を図るとともに、将来的な働き方改革につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内や都市部の企業や人材を受け入れるワーキングスペース等の情報を収集・発信し、利用者の交流の場を創出することによりテレワークやリモート等の時間や場所にとらわれない多様な働き方の推進を図る。また、テレワーク導入を検討している企業に対して、ICT関係団体・企業と連携したテレワークツールの導入支援を実施する。 	5,238	労働雇用創生課
第4次産業革命推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・導入支援チームの派遣や導入計画策定への補助、地域経済牽引事業に係る設備導入への補助等を行うことで、県内企業のIoT、AI等の技術導入促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・IoT等技術導入に向けた導入計画の策定・検討に関する取組みに対する補助、県内企業への導入支援チーム派遣による伴走支援、県内企業へのIoT・AI等の技術導入促進に向けた普及啓発セミナーやITベンダーとのマッチング相談会を実施する。 ・地域経済牽引事業（第4次産業革命関連産業分野）に係る設備投資等への補助を行う。 	49,800	産業支援課
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県内にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内企業が自ら実施する成長戦略を支援するため、「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要な県内外の優秀な人材の獲得を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に締結した県内金融機関との連携協定等を活用し、引き続き、プロフェッショナル人材拠点による、IoT等の技術の導入やDXの推進を支える人材の掘り起こしや獲得支援を行う。 ・県外の副業・兼業専門人材の移動費に対する補助を行う。 	54,264	産業支援課

⑬【地域】eスポーツによる地域活力創造

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
eスポーツによる地域活力創造プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> eスポーツの社会的認知の促進に向けて、地域への誘客、地域振興、産業振興、高齢者福祉、IT教育等の人材育成への活用やゲーム依存症、視覚障害等の健康被害に対する啓発活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 熊本eスポーツ協会に特別団体法人会員として加入し、eスポーツを事業として取り組んでいる自治体や学校の取組みを情報収集し、県庁各部局と共有する。 	—	観光交流政策課

⑭【観光】スマートツーリズム等の推進

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
デジタルマーケティング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、国内向け、海外向けに動画やWEBサイト、SNS等を活用し、ターゲットを明確にしたプロモーション活動を実施する。 ・デジタル媒体を活用した様々なPR手法にチャレンジし、対外的な評価や反応が良かったものを次のプロモーションに採用するなど、PDCAサイクルを回しながら、PR精度を高めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポストコロナを見据え、熊本県への来訪意欲を高めるプロモーションを実施する。 ・上記プロモーションに加え「タビナカ」・「タビアト」にもプロモーションを実施するなど、旅行・観光の各段階に応じたマーケティング活動を実施する。 	52,000	観光企画課
スマート観光交通体系構築推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンでバスやタクシー、レンタカー、シェアサイクル等の交通手段や、体験型旅行商品の予約機能等を連携させるサービス（観光DX導入に向けた「観光MaaS」）の検討を行う。 ・まずは、阿蘇地域において、観光における二次交通改善のための議論のプラットフォームとしての検討体制を整備し、二次交通利用の現状・課題の把握、事業収益化に向けたビジョン作成を行うとともに、スマート観光システム導入実証実験事業を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光MaaSの実証事業を実施する。 ・実証事業の結果を分析し、本格的な観光MaaS導入に向け課題等を把握する。 	28,000	観光企画課
顔認証システムの導入による顔パス観光の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・阿蘇地域における観光産業の活性化を図るため、非接触対応システム（顔認証技術）の導入及び活用を推進する。 ・また、非接触対応システムの導入による観光客・観光地双方にもたらす利点・問題点等を検証し、継続的な活用についての検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社と連携し、顔認証システムを活用した旅行プランを販売するなど、非接触型の手ぶら観光を実現する。 ・利用者に対するアンケート調査を実施し、本格的な顔認証システム導入に向け、課題等を把握する。 	10,391	観光企画課

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
スマート観光提案型システム構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ・商談会等における旅行会社への営業ツールとして、本県観光に関する情報・素材を、相手先の希望に応じて柔軟かつ即座に提案できるシステムを開発する。 ・職員間のキャリア格差により生じる旅行会社への提案力の差を解消し成約率を高めるとともに、観光プロモーション業務の効率化を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社へ提案するための観光情報・素材をまとめたデータベースを構築する。 	16,000	観光企画課
新型コロナウイルス感染症からの観光経済復旧復興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方の多様化・ワークライフバランスの変化により浸透したテレワーク等を活用して、新しい旅行需要の創出のため国や市町村、地域の観光関連業界等と連携してワーケーションの導入を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本県においてワーケーションを実施できる業態・企業のニーズ調査を行ったうえで、県内観光事業者等とのマッチング支援を実施する。 	11,200	観光振興課
県産品販路回復支援事業 (ECサイト応援事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により売上が低迷する中、ECサイトでの販売等、新しい生活様式に伴った販路回復を図っていく必要があるため、物産事業者等を総合的に支援し、ECサイト等での販売促進活動を展開することで新たな販路の拡大を行い、県産品の消費拡大を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・くまもと物産フェア（オンライン）での送料無料キャンペーンや熊本県物産館オンラインショップのポイント還元及び送料無料キャンペーンを実施する。 	19,400	販路拡大ビジネス課
e-コマースの強化による雇用創出事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での巣ごもり需要を反映し、ECサイト利用者が増える中、IT化支援を行うためのアドバイザーを雇用することで、タイムリーな販促キャンペーンの実施や、県産品の魅力発信を実施するとともに、中小事業者のIT化に向けたアドバイス等を通じて、県内中小事業者の販路拡大と収益構造の改善を図り、雇用創出につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスティング広告や検索性や利便性の向上等により熊本県物産館オンラインショップの強化を図る。 ・県内事業者へのIT化支援のため、事業者を訪問しアドバイスを行う「発信力強化支援アドバイザー」を設置する。 	8,000	販路拡大ビジネス課

⑮【農林水産業】スマート農林水産業の着実な展開

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
スマート農業普及推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の減少による農業生産現場の労働力不足や品質・収量の低下等の課題に対処するための重要な技術であるスマート農業について、各種技術の構築・実証や担い手への啓発を行い、生産現場への導入加速化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 【試験研究】 ・スマート農業技術の確立 【現地実証・実装】 ・省力・軽労化に向けたスマート農業の新たな取組み ・中山間地域を守る組織的スマート農業技術の導入に係る支援 ・スマート農業実証モデル地区での現地実証による体系構築 【周知啓発・教育】 ・スマート農業技術の実演会によるPR・周知等 	41,755	農業技術課
新たな野菜産地営農体系構築事業 (栽培データを活用したスイカ産地力強化)	<ul style="list-style-type: none"> ・本県のスイカは、国内トップの産地となっている（令和元年産面積：1,330ha、産出額：121億円）。しかし、価格低迷や担い手減少などを背景に、栽培面積がピーク期の1/3まで減少している。また、今後、栽培農家の高齢化も進み、さらなる産地縮小が危惧される。 ・そこで、スマート農業技術を活用して早急にトップレベルの栽培技術をデジタル化・マニュアル化し、データに基づいた栽培体系を確立することで、生産性向上や新たな担い手確保に繋げる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・熟練農業者の有する収量や品質に影響する栽培管理作業、判断ポイント、ハウス内環境データを収集、分析し、得られたデータ、画像、動画等をマニュアル化する。また、センシング機器を活用した栽培体系を構築する。 	8,956	農産園芸課
熊本型放牧高度化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本型放牧拡大のため、放牧管理の省力化の実証に要するICT機器の導入を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・牧野において、放牧行動監視装置などのICT機器を導入し現地実証を行う。 	14,050	畜産課

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
スマート農業実践による就農促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化等による労働力不足への対応や技術の伝承を的確に行うため、スマート農業の実践は喫緊の課題となっている。 ・特に、栽培技術の見える化は重要であり、県内の気象や地形、栽培条件が異なるデータをスマホ等でリアルタイムに収集分析する診断手法は有用な手段である。 ・そこで、各地域の農業高校と連携して、シクラメンを題材として生育データをクラウド上で比較検討できる診断手法を確立する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度までに設置した7農高と農大計8ヶ所に加え、新たに4農高に機器を設置し、県内全域に所在し気候・地勢・栽培条件が異なる11農高のデータを収集し、システム精度向上を図る。 	2,780	農業大学校
熊本県森林情報共有システム構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県、市町村、林業事業者が最新の森林情報を共有することで、円滑な林務関係業務の実施することを目的とし、森林クラウドシステムによる森林情報の一元管理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村が管理する林地台帳を森林クラウドシステムへ投入し、クラウドデータを最新の情報へと更新を行う。 	5,679	森林整備課
林業イノベーション現場実装推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな測量調査手法、森林管理手法並びに林業現場における作業システムを普及させるため、スマート林業技術の現場への導入及び従来手法との比較・検証を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな測量調査手法、森林管理手法を普及させるため、県内に設定したモデル団地において新技術を現場に実装し、従来の手法や高精度手法（航空レーザ測量等）と比較、検証する。 ・林業現場における新たな作業システムを普及させるため、林業現場作業に係る新技術を林業事業者等（森林組合を含む）にモデル導入し、従来手法に対する効果を比較、検証する。 	15,567	森林整備課

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
スマート養殖業技術開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の魚類養殖業について、ICTを利用した養殖場の水温センサーや自動給餌管理システムの導入による技術開発を進める。 ・これにより、AI技術を活用した科学的及び効率的な養殖管理を推進し、労働負担の軽減や収益性の向上等を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・音や映像等の活用によりリアルタイムな飼育状況の把握が可能な活性センシングシステムを開発し、過年度に設置したシステムへの追加装備等を行う。 ・また、追加したシステムや過年度に設置した環境センシングシステム（水温、溶存酸素量等）から得られる各種データを統合し、効率的な養殖管理の実現を目指して、AIによる解析体制を整える。 	26,000	水産振興課
スマート沿岸漁業推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業者や担い手の減少により、水産業や漁村地域の活力が低下し、生産性・収益性の向上による経営改善が必要である。 ・このため、漁船のICT化を行うことで、取得した海洋データ（水温・潮流等）から「いつ、どこで魚が獲れるのか」7日先までの漁場形成予測技術を開発し、出漁前に燃料費や漁獲量が見通せる計画的な漁業経営や、魅力ある就労環境・漁村地域の活性化を目指す。 	<p>（1）漁業者参加型海洋観測 沿岸漁業者が操業中に現場で海洋観測（スマートCTD、潮流ADCPデータ計測等）を実施して得られたデータを活用して漁場形成予測モデルが作られる。</p> <p>（2）調査船海洋観測 県調査船が（1）と同様に、データ送信し、漁場形成予測モデルに必要な情報を送信する。</p> <p>（3）スマート化漁業分析等の沿岸海域予想モデルを活用した操業方法の改善等の提案等を委託実施する。</p>	7,560	水研センター

⑩【建設】公共土木施設の管理等の効率化

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
CALS/EC事業 （施設管理データベースシステムの構築事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本県土木部の各課が管理している施設台帳や補修履歴等のデータの保管先を一元化し、さらに受注者なども利用可能にすることで、業務の効率化・省力化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの仕様を検討するため、土木部各課の各種資料の収集整理を行うとともにシステム検討のワーキンググループにおいて意見集約等を行う。 	30,000	土木技術管理課

(4) 災害や危機に強いまち

⑰HP、SNS等の活用によるスマート防災の推進

事業名	事業目的・内容	令和3年度(2021年度)取組計画	予算額(千円)	担当課
防災・震度情報システム管理費(防災情報共有システムの維持経費)	・災害時にSNS等による情報収集等を行うスマート防災を推進するとともに、情報収集手段の多重化及び発信内容の拡大に取り組む。	・県から発信している防災情報の伝達手段としてホームページ、SNS及びメール等の多重化を行い、県民が多く的手段により防災情報を収集できるようにする。 ・発信している防災情報の内容について、ハザードマップの随時更新、河川監視カメラ映像の追加など、発信情報を拡大する。	24,634	危機管理防災課

⑱ ネットワークの強靱化

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
ICTインフラ整備 促進事業（強靱 化）	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時にインターネットサービスやケーブルテレビ、地上デジタルテレビ放送の転送サービス等が断絶しないよう、関係機関と連携し、市町村を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の迅速なサービス提供に向け、自治体整備の情報通信基盤について民間移行を検討する自治体が増えていることから、国の支援制度の創設を要望するなど、民間移行を希望する市町村の取組みを支援する。 	—	情報政策課
災害に強いネット ワークの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の警察活動継続を目的とし、回線の断線等が発生した場合においても、警察情報管理システムの利用が可能なネットワーク環境を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・回線契約を複数化するとともに、追加のLAN機器を整備することにより、ネットワーク回線を複数系統とする。 ・断線等によりネットワークが孤立した交番、駐在所等で警察情報管理システムの利用を可能とする無線LAN機器を整備する。 	2,485	県警本部 情報管理課

2 デジタル行政の実現

(1) 先端技術やデータ利活用による高度化された行政

⑱庁内の業務プロセス改革・データ利活用の推進

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
ICTを活用した働き方改革等推進事業（ペーパーレス会議事業）	<ul style="list-style-type: none"> 会議や打合せにおいて、従来の紙（印刷物）資料からデータによる共有に転換したり、電子決裁環境を整備したりすることにより、ペーパーレス化を推進し、資源・印刷コストの削減及び職員の資料作成事務の効率化に資することを目的とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度までは、無線LANが試験的に設置された場所で試験的にペーパーレス会議システムを導入していたが、令和3年度は場所にとらわれないペーパーレス会議システムの導入に向けて機器類を整備、運用を行う。 職員に机上用モニターを配備し、電子決裁環境の確立及びペーパーレスの推進を図る。 	42,942	情報政策課
文書管理システム再構築事業	<ul style="list-style-type: none"> 庁内に根強く存在する「紙」や「押印」をベースとした業務形態からの転換を促進し、県庁の働き方改革や業務プロセス改革に資するとともに、行政文書の適正管理を推進するため、現行の文書管理システムの再構築を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 最新のパッケージソフトをカスタマイズする形で年度内に新システムを導入、R4年度からの本格運用を目指す。 システム再構築と並行して、全庁的な電子決裁の推進を促す庁内向けの情報発信や、関係規程・運用ルール等の整理を行う。 	165,147	県政情報文書課
ICTを活用した働き方改革等推進事業（無線LAN整備事業）	<ul style="list-style-type: none"> 無線LANの導入により、業務の効率化・省力化・ペーパーレス化を推進し、柔軟な職場環境の実現を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内にLGWAN接続系の無線LANを整備する。 	179,559	情報政策課

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
庁内情報基盤管理運営事業（PC軽量化）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内無線LANの導入に伴い、会議等へのパソコンの持ち運びに対応するため、無線対応の軽量ノートパソコンへの更改を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度更改が必要なパソコンについて、無線対応の軽量ノートパソコンを導入する。 	17,010	情報政策課
ICTを活用した働き方改革等推進事業（業務プロセス改革推進事業）	<ul style="list-style-type: none"> RPA、AI等のICTを活用することにより、庁内の業務効率化を図り、働き方改革を推進することを目的とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ RPAについては、これまでに導入したシナリオの運用を確実に行う。 ・ AIについては、現在導入している音声認識ツールの継続利用及び集音マイク等の機器の拡充を行う。 	10,941	情報政策課
統計データ利活用推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ EBPM（エビデンスに基づく政策立案）の普及啓発及び統計データの利活用の推進を図るため、庁内職員を対象とした研修会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ EBPMの普及啓発及び統計データの利活用に関して、管理職向け及び一般職員向け研修会を開催する。 	696	統計調査課

⑳行政手続きの3レスの推進（ペーパーレス・キャッシュレス・ハンコレス）（再掲）

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
行政デジタル化推進事業（行政手続きオンライン化）（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内の行政手続きのオンライン化を推進するため、対象手続きの調査及び具体的な個別手続きのオンライン化を行う。 ・また、市町村の行政手続きのオンライン化に向けた支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県が所管する行政手続き（県民・事業者等からの申請等）について、先行例として一連の手続きをオンライン化し、事例集の作成及び他手続きへの展開を行う。 ・また、市町村の手続きオンライン化を支援するため、電子申請システムの操作研修やオンライン化に当たって意識すべき事項等を周知する研修を行う。 	10,296	情報政策課
補助金システム運用費（小規模事業対策事務費）（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・国は省庁横断で補助金システム（Jグランツ）を運用・拡大しており、各自治体の補助金についても当該システムでの運用を開始している。 ・本システムを本県補助制度においても使用可能とすることで、県内民間事業者による申請コストの低減や、執行側（県）における形式チェック等の自動化による事務作業の低減とともに補助制度の効果分析等の効率化を目的とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「くまもと型小規模事業者経営発展支援事業補助金」の執行において当該システムを活用する。 ・上記補助金執行側における当該システムを使用するため、インターネット環境や操作端末の設置等の環境を整備する。 	313	商工振興金融課
新総合財務会計システム構築事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・財務会計事務の抜本的な見直しを行うとともにペーパーレス、キャッシュレス、ハンコレスに対応し、財務会計事務の省力化、効率化を踏まえた新システムの構築を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・財務会計事務のあるべき姿について整理し、実現させる範囲と効果を取りまとめた新システム構築基本構想を策定する。 	22,176	会計課

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
総合財務会計システム管理事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計システムから印刷する使用料等の納入通知書を、コンビニエンスストアやスマートフォンアプリで収納できるようにする。このことにより、指定・収納代理金融機関窓口に出向かずに、また、営業時間外にも納付が可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 納入通知書へのバーコード追加と収納データを取り込むためのシステム改修を行い、キャッシュレス導入のためのテスト等準備を行う。 	59,446	会計課
外国人観光客等受入態勢整備事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> with（post）コロナ社会に向けての感染症防止対策、特に外国人や県内外からの観覧者の利便性向上のためにキャッシュレス決済を導入し、観覧者のニーズに対応するための受入態勢の整備を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス機器の整備及びキャッシュレス決済を運用するための指定代理納付者の決定を行う。 	—	県立美術館 総務企画課

②1 県・市町村システム等の共同利用の推進

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
電子自治体推進事業 （電子申請受付サービス）	<ul style="list-style-type: none"> 県及び市町村共同で運用している電子申請サービスを活用した行政手続のオンライン化の促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 「デジタルガバメント実行計画」に掲げるオンライン化促進対象手続のオンライン化を進めるため、電子申請受付システムの操作研修や申請様式作成等の支援を行う。 	12,606	情報政策課
行政業務支援システム共同運用事業	<ul style="list-style-type: none"> 県及び参加希望市町村と共同で、大容量のファイルを送受信できるシステムや書換できない電子データをやり取りするためのPDF変換システムを運用する。 	<ul style="list-style-type: none"> システムの更改を迎えるため、次期セキュリティクラウドと併せてファイル送受信システムの無害化機能等の実装機能を検討するとともに、利便性向上につながるPDF変換システムの機能拡充等を検討し、次期システムの方向性を決定する。 	22,373	情報政策課
電子自治体推進事業 （共同利用型AIチャットボット）	<ul style="list-style-type: none"> 「AIチャットボットを活用した総合案内サービスシステム」を県と市町村共同で導入することにより、住民サービスの向上及び行政の業務効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 「AIチャットボットを活用した総合案内サービスシステム」の共同利用に向けた検討を進める。 	8,250	情報政策課
自治体情報セキュリティクラウド共同運用事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に国の補助事業で県が構築した「熊本県自治体情報セキュリティクラウド」を県と全市町村で共同運用し、インターネット接続系に係る県内自治体のセキュリティ監視対策の強化を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> システムの更改を迎えるため、国の標準要件等を踏まえたクラウド型のシステム構築やシステムの実装機能等を検討する。 	35,562	情報政策課

②市町村の行政手続オンライン化やシステムの標準化支援

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
電子自治体推進事業 （電子申請受付サービス）（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・県及び市町村共同で運用している電子申請サービスを活用した行政手続のオンライン化の促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「デジタルガバメント実行計画」に掲げるオンライン化促進対象手続のオンライン化を進めるため、電子申請受付システムの操作研修や申請様式作成等の支援を行う。 	12,606	情報政策課
行政デジタル化推進事業（市町村）	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム運用やAI等の新技術の導入について、財政面、人材面での課題を抱えている自治体に対し、国の動向を踏まえた情報システムの標準化やAI等の導入事例等の紹介などを行い、市町村のデジタル化の取組みを支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの標準化・共通化に関しては、国の動向やガバメントクラウド移行に向けた自治体内での検討事項等について、専門家を招いた研修会の開催や、圏域や人口規模などに応じた自治体間の意見交換の場を設け市町村の取組みを支援する。 ・AI、RPAの事例紹介やデモ会の開催、デジタル人材派遣やチャットツールを活用した意見交換の場を設けるなど、市町村のデジタル化の取組みを支援する。 	1,000	情報政策課

(2) 職員が創造する価値を最大化できる行政

②③県庁・学校・警察の働き方改革

事業名	事業目的・内容	令和3年度(2021年度)取組計画	予算額(千円)	担当課
ICTを活用した働き方改革推進事業(オンライン会議システム運用事業)	<ul style="list-style-type: none"> 離れた拠点間の者が同じ場所に集まることなく、映像や音声を利用して会議や打合せ等を行えるオンライン会議システムの運用を行う。 本システムの運用により、会議開催に係る職員等の負担軽減や業務の質の向上等が見込まれ、県庁における働き方改革の推進にも資する。また、庁内外の接触機会低減が図られることで新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながる。 	<ul style="list-style-type: none"> 現行のオンライン会議システムを安定的に運用するとともに、働き方改革を推進するため、別システムの本格導入に向け、当該システムの操作性や利便性の検証を行う。 会議や打ち合わせのオンライン化・ペーパーレス化を推進するため、会議室や執務室に大型モニターを配備し、利便性の向上を図る。 	89,272	情報政策課
ICTを活用した働き方改革推進事業(テレワーク事業)	<ul style="list-style-type: none"> 新しい生活様式も見据え、通常期にはオンライン会議や外出・出張時に、緊急時(コロナ含む)には在宅勤務や災害派遣等に使用できるリモートアクセスシステム等を活用したテレワーク及びテレワーク時のコミュニケーション環境を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス対策における全職員の在宅勤務に対応するためのリモートアクセスシステムを引き続き運用するとともに、多様な働き方に対応できる環境を構築するため、当該システムを外出・出張時、災害派遣等にも積極的に活用できるよう検証する。また、モバイルPC、公用スマホを配備し、利便性の向上を図る。 また、緊急時の連絡や職員間のコミュニケーションツールとしてチャットツールを導入する。 	208,000	情報政策課
熊本県教育情報化推進事業(校務情報化)	<ul style="list-style-type: none"> 校務支援システムやTV会議システム等の普及により、校務の情報化・効率化を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 校務支援システムの改修を行い、校務の効率化を図る。 	226,083	教育政策課

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
熊本県警察情報化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> Web会議の活用により、コロナ禍で人との接触を避けながら効果的な会議、研修を実施する。 テレワークの導入活用により、職員の誰もが働く場所を問わず、柔軟で効率的な働き方ができる環境を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 部内の会議、研修で利用するWeb会議システムを構築する。 部内のWeb会議を円滑に開催するため、警察本部及び警察署間の通信回線速度を向上させる。 地域住民に向けた講習会や講話、関係機関団体との会議等で利用するインターネット回線を使用したWeb会議システムを整備する。 	1,848	県警本部 情報管理課
県立学校学校徴収金等経費	<ul style="list-style-type: none"> 教職員の働き方改革を推進するにあたり、学校徴収金業務等の事務の標準化・効率化等を図る。 県立学校のモデル校に会計年度任用職員を配置し、教員が担っている学校徴収金業務を事務室に移行することで事務処理における効果と課題を検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校徴収金業務の標準化・効率化等を図るため、業務のシステム化の検討や事務処理における課題の更なる掘り起しを行う。 	13,861	学校人事課

②④業務システムの最適化

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
電子県庁構築事業 （統合仮想化基盤）	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムに係る主な課題の一つとして「ハードウェア台数の増大による高コスト化」「業務システムの延命化」等がある。この課題解決のため、条件に適合する各業務システムを対象に、情報政策課において仮想化によるサーバ集約環境（統合仮想化基盤）を導入している。 ・機器リース終了に合わせて機器構成を見直し、安定的な運用を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・仮想化サーバの機器リース及び維持管理を行う。 ・また、仮想化基盤については、令和2年度に作成した基本設計に基づき、令和3年9月までにサーバを集約した基盤構築を行い安定的な運用を行う。 ・リース切れによる情報資産が保存された機器の廃棄に伴い、情報流出防止のための抹消措置を行う。 	99,126	情報政策課
交通法令違反情報管理システムの構築	<p>現在、紙媒体で管理している交通法令違反に関する情報をシステム化し、交通法令違反の管理業務に活用する。</p>	<p>令和5年1月からの運用に向けて、システムの内容の検討及び発注を行う。</p>	110,000	<p>県警本部 交通指導課 運転免許課 情報管理課</p>
運転免許情報システムの共通基盤システムへの移行	<ul style="list-style-type: none"> ・警察庁が推進している警察情報管理システムの合理化・高度化プロジェクトに基づき、都道府県毎に運用が異なる運転者管理システムについて、警察庁が一元管理するシステムへと移行する。 ・全国的な情報共有により業務の合理化・効率化及びシステムの整備・改修に係る費用削減を図る。 	<p>システム移行に向け、「運転者管理システム合理化・高度化専門部会」を発足し、システムの円滑な移行を図る。</p>	—	<p>県警本部 運転免許課</p>

②⑤セキュリティの確保

事業名	事業目的・内容	令和3年度（2021年度）取組計画	予算額(千円)	担当課
電子県庁構築事業 (情報セキュリティ対策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ウイルス対策や出口対策等の必要なセキュリティ対策システムの運用を徹底し、監視するとともに、職員に対する研修等を行い、情報セキュリティの更なる強化と職員のリテラシー向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウイルス対策ソフトの調達や出口対策のためのサーバリース及び調査・分析委託を行う。 ・新規採用職員及び各所属に設置する情報化推進責任者・ITインストラクターに対し、研修を実施する。 	27,028	情報政策課

(3) 災害や危機に強い行政

②6 ネットワークの強靱化

事業名	事業目的・内容	令和3年度(2021年度)取組計画	予算額(千円)	担当課
防災情報通信基盤事業(防災情報通信強靱化事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時における確実な通信確保のため、災害時の通信機能の障害リスクを洗い出すとともに、複数の通信事業者による通信回線や無線を活用した通信回線の確保、複数の通信手段の比較検討を踏まえた通信回線の多重化に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・通信事業者との協議の場を設け、既存の通信インフラの強化について検討を行い、通信事業者と連携して通信機能の強化に取り組む。 ・地域振興局毎など、災害時の通信機能の障害リスクを洗い出し、複数の通信事業者による通信回線や、無線を活用した通信回線の確保など、通信回線の多重化を図る検討を行う。 	26,974	危機管理防災課
熊本県総合行政ネットワーク管理運営事業(幹線及び支線(県内分)通信回線サービス)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時における確実な通信確保のため、県庁内ネットワークの冗長化など、通信回線の多重化に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興局ごとに県庁内ネットワークを冗長化するなど、通信回線の多重化を図る検討を行い、より強靱な通信インフラの確保に向けた取り組みを進める。 	31,735	情報政策課